

タイトル:【米国の貿易摩擦問題】

2月初旬に大きく急落した米国株式市場ですが、直近の米国株式市場は、少し落ち着きを取り戻した様子でした。

しかし、今月初め(3月1日)に、トランプ米国大統領が、鉄鋼とアルミニウムに対して、輸入関税を課す意向を発表したことで、米国株式が急落しました。

この日(3月1日)のニューヨーク・ダウは、終値で、420ドル以上の下落。
(終値は、24,608.98ドル)

こういった米国の保護貿易が、新たな貿易戦争に発展するのではないか、といった懸念が広がりました。

米国が保護貿易に向かうことは、重大な事象であり、今後、この課題(テーマ=米国の鉄鋼とアルミニウムに対する輸入関税)は、外国為替相場を動かす重要な材料になる可能性がある、と考えます。

トランプ大統領が、この輸入関税について発表した日(3月1日)のニューヨーク市場は、このニュースに反応して、マーケット(外国為替市場)は、「ドル売り」になりました。

特に、ドル/円に関しては、「ドル売り円買い」の材料になった、と考えます。

トランプ大統領が、想定している保護貿易の対象国は、現時点では、主に中国と考えます。

米国内の鉄鋼業、アルミニウム産業を保護するために、中国からの安い製品を締め出そうといった意図なのでしょう。

ただし、日本についても明言しているので、例外は無い、と考えます。

日本にとっても、大きく影響があるだろう、と考えています。

+++++

今のところ、トランプ大統領が発表したのは、「鉄鋼とアルミニウムに対しての輸入関税」だけですが、トランプ大統領が何を考えているのか、不明であり、トランプ大統領次第とも言えますが、このような保護主義は、別の産業にも、拡大していく恐れがあります。

例えば、日本の自動車や、機械産業でも、同様になる可能性がある、ということです。また、それぞれの対象国も、米国に対抗する可能性があります。

現時点では、詳細が不明な点が多く、これからの米国の発表や、それに対する各国の対応を注意深く見る必要がある、と考えます。

この課題（テーマ＝米国の鉄鋼とアルミニウムに対する輸入関税）は、非常に大きく、重大なもの、と考えます。

正直なところ、トランプ米国大統領がTPPからの脱退を表明した時点で、トランプ大統領の保護主義的な思考が気になっていました。

その傾向（保護主義的な好み）が顕在化してきた、と感じます。

世界の各国の対応がどう出るのか、懸念材料でもあります。

+++++

昨日（3月5日）のニューヨーク市場では、今回の「鉄鋼とアルミニウムに対しての輸入関税」は、それ程大きな影響にならないのではないかと、といった思惑が強くなり、つまり、米国貿易摩擦に対する懸念が後退して、大きく米国株式が上昇しました。

そのため、リスク回避の思惑で、「ドル売り円買い」が先行していましたが、その「買い戻し」が出て、ドル/円やクロス円が上昇しました。

しかし、「鉄鋼とアルミニウムに対しての輸入関税」に関しては、マーケット（金融市場・外国為替市場）が、十分に織り込んだとは言えない、と考えます。

また、トランプ大統領は、鉄鋼とアルミニウム関係の米企業幹部と、今週の3月8日に会合を行うようです。

その際に、新たな関連するニュースが出たり、あるいは、トランプ大統領がツイッターで、何か発信する可能性も大きい、と考えます。

米国の貿易摩擦問題は、今に始まった問題ではありませんが、これから、再び、改めて、大問題（＝外国為替市場にとっての重大なテーマ）になるのではないかと、危惧しています。

+++++

（2018年03月06日東京時間14:40記述）